

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 炭井 孝志  
 (氏名) 奥田 洋

TEL 03-5317-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	40,938		639		600		342	
20年3月期第3四半期	40,639	5.3	1,535	30.9	1,468	31.7	739	45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26.57	
20年3月期第3四半期	61.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	31,432	9,699	30.8	750.26
20年3月期	29,678	9,622	32.3	743.62

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,665百万円 20年3月期 9,580百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期			0.00	11.00	11.00
21年3月期				11.00	11.00
21年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.7	800	50.2	800	47.7	400	43.7	31.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,911,000株	20年3月期	12,911,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	27,814株	20年3月期	26,819株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	12,883,345株	20年3月期第3四半期	12,055,019株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)におけるわが国経済は後半、欧米における金融危機が深刻化し世界経済が減速する中、株式相場の暴落、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化等により、企業収益が圧迫され、設備投資の減少、個人消費も低迷するなど景気の後退が一層、鮮明になりました。

食品業界におきましては、原材料・原油価格が高騰する中、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは足元の収益基盤を堅固なものとすることを最優先とし”3つのC”「チャレンジ(挑戦)」「コスト(経費)」「チェンジ(改革)」のキーワードを軸に2008年度指針「C 08」を策定いたしました。「C 08」の具体策としては、「販売価格見直し」「商品の整理・統合」「新機軸商品の開発」「生産性向上等の経費削減」をテーマに掲げ、期初から当社グループ丸となって推し進めており、一定の成果を上げることが出来ました。

この結果、当第3四半期連結累計期間売上高は40,938百万円(前年同期比299百万円の増加、0.7%増)と増収を果たすことができました。製品別の販売状況であります調理加工食品につきましては、独自の技術を活かした「フレッシュ&フレッシュポテトサラダ」が中食分野で高い評価を受け、量販店及びコンビニエンスストア向けに継続的に採用され大きく伸ばすことができました。当社主力商品である「ファッションデリカフーズ・ポテトサラダ」及び北海道原料にこだわり、認知度を大きく広げたヒット商品である「まるごと北海道ポテトサラダ」も調理パン分野にも採用されるなど販売増となりました。また、サラダ化戦略としてサラダ領域及び食シーンの拡大として魚介類及び豆類の商品「ツナサラダ」、「明太子ソース」、「豆のごま和えサラダ」等が外食分野に採用され売上増となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、『健康志向』と『美味しさはそのまま』をコンセプトとした新機軸商品である「ケンコーディライト」シリーズは順調に市場に定着し始めており、外食、コンビニエンスストア、量販店等幅広く採用されました。サラダの主食化での当社提案商品である「OKAZU SALADドレッシング」のクリーミーたまねぎ及びクリーミーナッツの2品が順調に推移いたしました。タマゴ加工品につきましては、原料価格高騰の影響で価格改定を余儀なくされましたが、お弁当メニューでの採用があり微減にとどまりました。

利益面につきましては、連結経常利益は600百万円(前年同期比868百万円の減少、59.1%減)、連結四半期純利益は342百万円(前年同期比397百万円の減少、53.7%減)となりました。これは、主原料である食用油を中心とする原材料価格の高騰、及び原油価格高騰による物流費等を吸収するために、生産性の向上による経費削減等の内部改善努力及び価格改定を進めてまいりました。しかしながら、収益に関しては、当社が販売価格の改定を開始した時期は、原材料価格の上昇後、一定期間を経過した後の実施であること、並びに価格改定交渉において当初想定以上に浸透まで時間を要したこと、さらに価格改定交渉完了直後に世界同時不況の様相が強まり消費者心理の冷え込みによる消費減退が影響致しました。

なお、当社は5月27日付発表のプレスリリースの通り、7月25日出荷分より価格を改定させていただき、当第3四半期にはほぼ完了しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,432百万円となりました。これは期末日が休日だったことによる受取手形および売掛金の増加によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は21,733百万円となりました。これは期末日が休日だったことによる支払手形および買掛金の増加によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,699百万円となりました。これは利益剰余金の増加と評価・換算差額等の減少によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,061百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,885百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加及び減価償却費の増加によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、143百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,251百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成20年11月12日に発表した業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

#### (簡便な会計処理)

##### たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は、20百万円それぞれ減少しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061	3,577
受取手形及び売掛金	3 10,337	3 8,414
たな卸資産	1 2,412	1 2,055
繰延税金資産	260	316
その他	322	902
貸倒引当金	24	16
流動資産合計	17,370	15,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,919	5,024
土地	4,004	4,004
その他(純額)	2,611	2,620
有形固定資産合計	2 11,535	2 11,649
無形固定資産		
無形固定資産合計	511	584
投資その他の資産		
繰延税金資産	210	229
その他	1,863	2,036
貸倒引当金	58	71
投資その他の資産合計	2,015	2,195
固定資産合計	14,062	14,428
資産合計	31,432	29,678

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	3	9,500	3	6,747
短期借入金		260		350
1年内返済予定の長期借入金		1,996		1,362
未払法人税等		169		428
その他の引当金		406		495
その他		3,340		2,993
流動負債合計		15,672		12,376
<b>固定負債</b>				
長期借入金		3,496		5,150
退職給付引当金		345		322
その他の引当金		115		108
その他		2,102		2,097
固定負債合計		6,060		7,679
負債合計		21,733		20,055
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,829		1,829
資本剰余金		2,097		2,097
利益剰余金		5,641		5,440
自己株式		16		15
株主資本合計		9,551		9,351
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		112		227
繰延ヘッジ損益		4		7
為替換算調整勘定		6		8
評価・換算差額等合計		113		229
少数株主持分		33		41
純資産合計		9,699		9,622
負債純資産合計		31,432		29,678

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
売上高	40,938
売上原価	31,611
売上総利益	9,327
販売費及び一般管理費	8,687
営業利益	639
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	22
その他	43
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	111
その他	1
営業外費用合計	112
経常利益	600
特別利益	
その他	166
特別利益合計	166
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	21
たな卸資産評価損	18
その他	20
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	687
法人税、住民税及び事業税	257
法人税等調整額	92
法人税等合計	350
少数株主損失( )	5
四半期純利益	342

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	687
減価償却費	721
その他引当金の増減額(は減少)	63
受取利息及び受取配当金	30
支払利息	111
売上債権の増減額(は増加)	1,923
たな卸資産の増減額(は増加)	358
仕入債務の増減額	2,753
未払金の増減額(は減少)	270
その他	358
小計	2,527
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	109
法人税等の支払額	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	616
有形固定資産の売却による収入	223
補助金収入	250
無形固定資産の取得による支出	118
その他	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	90
長期借入金の返済による支出	1,019
配当金の支払額	140
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額	484
現金及び現金同等物の期首残高	3,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,061



(4) 追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。	
この結果、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52百万円増加しております。	

## (5) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,353百万円</p> <p>仕掛品 14百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,044百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,396百万円</p> <p>仕掛品 15百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 643百万円</p>
<p>2 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却 累計額 12,287百万円</p>	<p>2 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却 累計額 11,726百万円</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 249百万円</p> <p>支払手形 188百万円</p>	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,755百万円
退職給付費用	23百万円
その他の引当金繰入額	162百万円
物流費	4,043百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高4,061百万円は四半期連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の四半期末残高と一致しております。	

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1)(要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
売上高	40,639
売上原価	30,198
売上総利益	10,441
販売費及び一般管理費	8,905
営業利益	1,535
営業外収益	76
営業外費用	143
経常利益	1,468
特別利益	0
特別損失	181
税金等調整前四半期純利益	1,287
税金費用	552
少数株主損益	4
四半期純利益	739

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,287
2 減価償却費	688
3 その他引当金の増減額	83
4 減損損失	167
5 受取利息及び受取配当金	22
6 支払利息	110
7 売上債権の増減額	1,167
8 たな卸資産の増減額	34
9 仕入債務の増減額	957
10 前払費用の増減額	68
11 未払金の増減額	248
12 その他	111
小 計	2,195
13 利息及び配当金の受取額	22
14 利息の支払額	108
15 法人税等の支払額	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	1,899
2 無形固定資産の取得による支出	86
3 投資有価証券の取得による支出	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	500
2 長期借入による収入	1,350
3 長期借入金の返済による支出	1,229
4 株式の発行による収入	1,300
5 自己株式の取得による支出	1
6 配当金の支払額	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	51
現金及び現金同等物の期首残高	3,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259